

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	6,788,428	5,248,590	12,301,330
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	250,179	△25,183	264,889
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	142,120	△151,052	△619,352
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,433	315,440	△640,519
純資産	(千円)	12,312,191	11,723,431	11,439,554
総資産	(千円)	16,575,605	15,641,082	15,327,365
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	15.70	△16.69	△68.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.2	67.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,669	190,475	699,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△310,138	△276,852	△586,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,699	△89,321	504,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,573,162	3,825,365	3,767,933

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	4.70	△8.96

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、世界の自動車販売台数が前年同期比で増加傾向となり、日系完成車メーカーの世界生産台数も回復の傾向を見せるなど、部品供給不足による影響が縮小方向に向かっている兆候が出てきております。一方、部品供給不足等に伴う自動車の生産調整は継続しており、本格回復までには至っていない状況が続いております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限は緩和の方向に向かっているものの、ウクライナ情勢等に伴う原材料価格の高騰や為替変動の影響が生じており、世界経済は引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、自動車産業における生産停滞の影響により、売上高が低調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は27億3千3百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

アッセンブリ事業につきましても、依然ターボチャージャー部品の需要低迷が続いていることなどから、売上高は12億8千1百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

フィルタ事業につきましては、新規需要を取り込みながら、前年と同水準の売上高を計上しております。その結果、売上高は12億3千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は52億4千8百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の売上高が低水準で推移したことから、営業損失1億4千3百万円（前年同期は2億5千5百万円の営業利益）となりました。また、為替差益4千万円、助成金収入2千2百万円等の営業外収益を計上したことから、経常損失2千5百万円（前年同期は2億5千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千1百万円（前年同期は1億4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上総利益は9億3千9百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ1.8ポイント低下し17.9%となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、156億4千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8千1百万円、受取手形及び売掛金が4千4百万円、棚卸資産が5千4百万円、有形固定資産が4千6百万円、保険積立金が4千5百万円増加した一方、繰延税金資産が2千2百万円、無形固定資産が2千万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、39億1千7百万円となりました。これは、主に借入金が8千2百万円、賞与引当金が1億2千6百万円増加した一方、リース債務が1億3千9百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて2億8千3百万円増加し、117億2千3百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が3億6千万円増加したことによるものと分析しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前連結会計年度に引き続き高水準であること、自己資本比率が67.4%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、38億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億9千万円（前年同期比50.0%減）となりました。これは、主に減価償却費3億1千万円、賞与引当金の増加額1億2千3百万円、減損損失6千1百万円の増加要因より、税金等調整前四半期純損失8千6百万円、法人税等の支払額8千1百万円、仕入債務の減少額4千5百万円、保険契約変更差額4千3百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7千6百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びフィルタ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出2億4千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8千9百万円（前年同期は3億4千6百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3億円、短期借入金の純増加額2億7千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出4億8千7百万円、リース債務の返済による支出1億3千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金及び、機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入及びリース取引による調達を実施しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は20億2百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千7百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県宇陀郡曽爾村大字今井634番地	885	9.78
田中 克尚	奈良県宇陀郡曽爾村	477	5.27
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	426	4.70
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
永井 詳二	東京都港区	270	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	259	2.86
古屋 啓子	奈良県奈良市	252	2.79
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	220	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計	—	3,445	38.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,500	90,485	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,485	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056,482	4,138,401
受取手形及び売掛金	2,319,863	2,363,986
電子記録債権	720,316	711,570
商品及び製品	613,441	670,213
仕掛品	743,634	763,371
原材料及び貯蔵品	629,010	607,136
その他	97,833	179,289
流動資産合計	9,180,580	9,433,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,460,627	1,451,062
機械装置及び運搬具（純額）	1,164,864	1,220,467
土地	1,812,291	1,835,368
その他（純額）	616,910	594,285
有形固定資産合計	5,054,693	5,101,183
無形固定資産	561,338	540,401
投資その他の資産	530,752	565,526
固定資産合計	6,146,784	6,207,112
資産合計	15,327,365	15,641,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,008,015	998,910
短期借入金	430,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	759,722	566,681
リース債務	279,697	175,199
未払法人税等	65,694	67,857
賞与引当金	156,523	283,161
その他	550,402	510,698
流動負債合計	3,250,055	3,302,507
固定負債		
長期借入金	544,509	550,062
リース債務	45,134	10,058
繰延税金負債	308	—
退職給付に係る負債	47,803	55,023
固定負債合計	637,756	615,144
負債合計	3,887,811	3,917,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	7,361,675	7,183,469
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	9,983,216	9,805,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,112	3,763
為替換算調整勘定	295,365	655,779
退職給付に係る調整累計額	79,825	76,463
その他の包括利益累計額合計	380,303	736,006
非支配株主持分	1,076,033	1,182,413
純資産合計	11,439,554	11,723,431
負債純資産合計	15,327,365	15,641,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,788,428	5,248,590
売上原価	5,450,227	4,308,713
売上総利益	1,338,201	939,876
販売費及び一般管理費	※ 1,082,778	※ 1,083,229
営業利益又は営業損失(△)	255,423	△143,353
営業外収益		
受取利息	1,939	1,843
受取配当金	358	540
受取保険金及び保険配当金	4,824	4,919
保険契約変更差額	—	43,744
為替差益	—	40,999
助成金収入	—	22,520
その他	4,929	8,642
営業外収益合計	12,051	123,210
営業外費用		
支払利息	5,309	3,504
為替差損	11,088	—
その他	898	1,536
営業外費用合計	17,295	5,040
経常利益又は経常損失(△)	250,179	△25,183
特別利益		
固定資産売却益	531	245
特別利益合計	531	245
特別損失		
減損損失	26,346	61,881
固定資産除却損	311	86
特別損失合計	26,658	61,967
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	224,051	△86,905
法人税、住民税及び事業税	78,138	62,946
法人税等調整額	△21,913	24,834
法人税等合計	56,225	87,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,826	△174,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25,705	△23,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	142,120	△151,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	167,826	△174,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,346	△1,349
為替換算調整勘定	18,340	494,838
退職給付に係る調整額	△1,387	△3,362
その他の包括利益合計	14,606	490,127
四半期包括利益	182,433	315,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,867	204,651
非支配株主に係る四半期包括利益	28,566	110,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	224,051	△86,905
減価償却費	392,318	310,398
減損損失	26,346	61,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147,373	123,399
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52,685	△12,538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,558	1,023
受取利息及び受取配当金	△2,298	△2,383
受取保険金及び保険配当金	△4,824	△4,919
保険契約変更差額	—	△43,744
助成金収入	—	△22,520
支払利息	5,309	3,504
固定資産除却損	311	86
固定資産売却損益 (△は益)	△531	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,012	27,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,952	25,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,722	△45,720
その他	53,359	△80,880
小計	440,048	253,596
利息及び配当金の受取額	2,307	2,394
利息の支払額	△5,307	△3,558
助成金の受取額	—	8,542
法人税等の支払額	△72,204	△81,531
法人税等の還付額	15,827	11,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,669	190,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,677	△297,081
定期預金の払戻による収入	288,049	296,798
有形固定資産の取得による支出	△207,259	△248,786
有形固定資産の売却による収入	3,443	967
投資有価証券の取得による支出	△13,015	△585
無形固定資産の取得による支出	△91,082	△26,602
その他	△1,594	△1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,138	△276,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	270,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△452,852	△487,488
セール・アンド・リースバックによる収入	449,319	—
リース債務の返済による支出	△109,457	△139,751
配当金の支払額	△37,000	△27,672
非支配株主への配当金の支払額	△3,310	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,699	△89,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,846	233,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,078	57,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,084	3,767,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,573,162	* 3,825,365

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	365,625千円	371,178千円
賞与引当金繰入額	77,287千円	69,553千円
退職給付費用	8,248千円	6,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,862,794千円	4,138,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△289,631千円	△313,036千円
現金及び現金同等物	3,573,162千円	3,825,365千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,204	4.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	45,256	5.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,153	3.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	36,204	4.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
日本	2,092,369	943,471	807,306	3,843,146	—	3,843,146
タイ	600,304	1,261,487	55,493	1,917,285	—	1,917,285
その他	668,289	—	359,706	1,027,996	—	1,027,996
顧客との契約から生じる収益	3,360,963	2,204,958	1,222,506	6,788,428	—	6,788,428
外部顧客への売上高	3,360,963	2,204,958	1,222,506	6,788,428	—	6,788,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,355	—	—	47,355	△47,355	—
計	3,408,318	2,204,958	1,222,506	6,835,784	△47,355	6,788,428
セグメント利益	87,844	345	161,988	250,179	—	250,179

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,791,168	718,503	824,023	3,333,694	—	3,333,694
タイ	592,525	563,410	23,384	1,179,319	—	1,179,319
その他	349,898	—	385,677	735,575	—	735,575
顧客との契約から生じる収益	2,733,591	1,281,913	1,233,085	5,248,590	—	5,248,590
外部顧客への売上高	2,733,591	1,281,913	1,233,085	5,248,590	—	5,248,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,703	—	—	67,703	△67,703	—
計	2,801,295	1,281,913	1,233,085	5,316,294	△67,703	5,248,590
セグメント利益又は損失(△)	△113,242	△53,681	141,739	△25,183	—	△25,183

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	15.70	△16.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	142,120	△151,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	142,120	△151,052
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 36,204千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 7日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員伊藤直紀は、当社の第56期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。